

日本は後進国。それを自ら認めることが大事。そこからしか日本の改善は始まらない。

ブログ「村野瀬玲奈の秘書課広報室」2021/04/12 より

2021年4月11日に、『「日本の賃金水準がいつの間にか経済協力開発機構（OECD）の中で相当下位になっている」という経団連・中西宏明会長の発言に改めて怒りをおぼえる。』という記事を出しました。日本の賃金水準の低さは、日本は先進国グループから脱落しているということを示しているということと、賃金を抑制してきた当の本人が賃金の低さに「危機感」を示す発言をしている矛盾への怒りを書きました。

4月11日のブログの一部抜粋（相当、怒っています。ぜひ、全文参照を。）

- ・そもそも、「日本の賃金水準がいつの間にか経済協力開発機構（OECD）の中で相当下位になっている」のは、経団連をはじめとする財界が日本は人件費が高すぎるとして、「国際競争力」のために給与、賃金を抑制するように自民党政府と二人三脚で長年努力してきた「成果」です。
- ・そのような経団連のトップが、まるで先進国と同じく日本財界も賃上げに努力してきたかのように発言するのについては、現実の賃金水準の低下ぶりを突きつけて「恥を知れ」と言いたいところです。
- ・さらに言えば、「いつの間にか……相当下位になっている」という発言の部分もひどいです。「いつの間にか」ってなんですか。経団連は日本の労働者の賃金水準の低さに長い間全然注意を払ってこなかった、賃金水準を先進国に近づけることに関心はなかった、日本の賃金水準の低さに気付いていなかったという意味でしかありません。そして、そういう賃金水準が低いのは経団連などの財界と自民党政府に責任があります。日本の賃金が「OECDで相当下位」などと今言うのであれば、過労死するほどに働く労働者に向けてお詫びの一言くらいあってもいいとも思います。

ちょうど最近、日本経済新聞に「日本は後進国」というフレーズを含む記事が出たので、日本を無条件で先進国だとみなす認識が報道業界の中で変わりつつあることのあらわれとして、その記事をメモします。あわせて、「日本が後進国」であることについての私の意見を一度整理しておきたいと思います。

いつの間に後進国になったか 日経新聞 2021年4月9日「大機小機」より

コロナ禍で思うのは、いつの間に日本は「後進国」に転落したのかという点である。肝心のワクチンは米独英や中ロのような開発国にはなれず、インドのような生産拠点でもない。ワクチン接種率は世界で100番目だ。

「ワクチン後進国」に甘んじるのは、企業も政府も目先の利益を追う安易なイノベーション（革新）に傾斜し、人間の尊厳を守る本源的なイノベーション（発明）をおろそかにしたからではないか。

「デジタル後進国」も鮮明である。接触確認アプリの機能不全を見逃すなど行政のデジタル化はお粗末だ。中国先行の高速通信規格「5G」では競争に参入できず、得意だった半導体も米国、韓国、台湾の後じんを拝する。

福島原発事故を経験しながら「環境後進国」に陥ったのは、変わらない日本を象徴している。再生可能エネルギー開発は欧州や中国に大差をつけられ、電気自動車も大きく出遅れた。脱炭素の目標設定は大幅遅れで、構造転換の覚悟にも欠ける。

世界120位の「ジェンダー後進国」は目に余る。コロナ禍で指導力をみせたのは、メルケル独首相やアーダーン・ニュージーランド首相らだが、日本に女性政治家は少なすぎる。20人にもなる日本経団連の副会長にやっと女性経営者が1人選ばれてニュースになるのはさびしい。

「人権後進国」は日本外交の弱点になる。バイデン米政権の登場で人権重視が世界の潮流になった。新疆ウイグル自治区や香港の人権問題で米欧と連携して中国に厳しく対応しないと世界の信認を失う。ミャンマー軍の弾圧を止めるため先頭に立つべきは軍とパイプのある日本だ。援助停止など手段はある。そして「財政後進国」である。コロナ禍で財政出動は避けられないが、日本の公的債務残高の国内総生

産(GDP)比は2.7倍に膨らんだ。日銀が大量の国債購入で財政ファイナンスにあたるから規律は緩む。財政危機の重いツケは将来世代に回る。

日本が「後進国」に転落した背景には、政治・行政の劣化がある。責任も取らず、構想力も欠く。問われるのは、日本のガバナンス(統治)である。コロナ危機下で科学的精神と人道主義に基づいて民主主義を立て直し、資本主義を鍛え直さないかぎり、先進国には戻れない。

さて、これから書く私の意見は、日本経済新聞のこの記事に対する論評というよりも、日経の記事の見出し、「いつの間に後進国になったか」を使って私が記事を書くとしたらどういうふうにするかというものだと思っています。

ひとまずいくつかの指標で日本の世界ランキング上の位置がどのくらいか、復習しましょう。テーマによってはいろいろな切り口やランキングがありますが、ここでは代表的、象徴的なものを拾います。

(※指標の項目は変えていませんが、紹介の仕方は管理者で変更しています。)

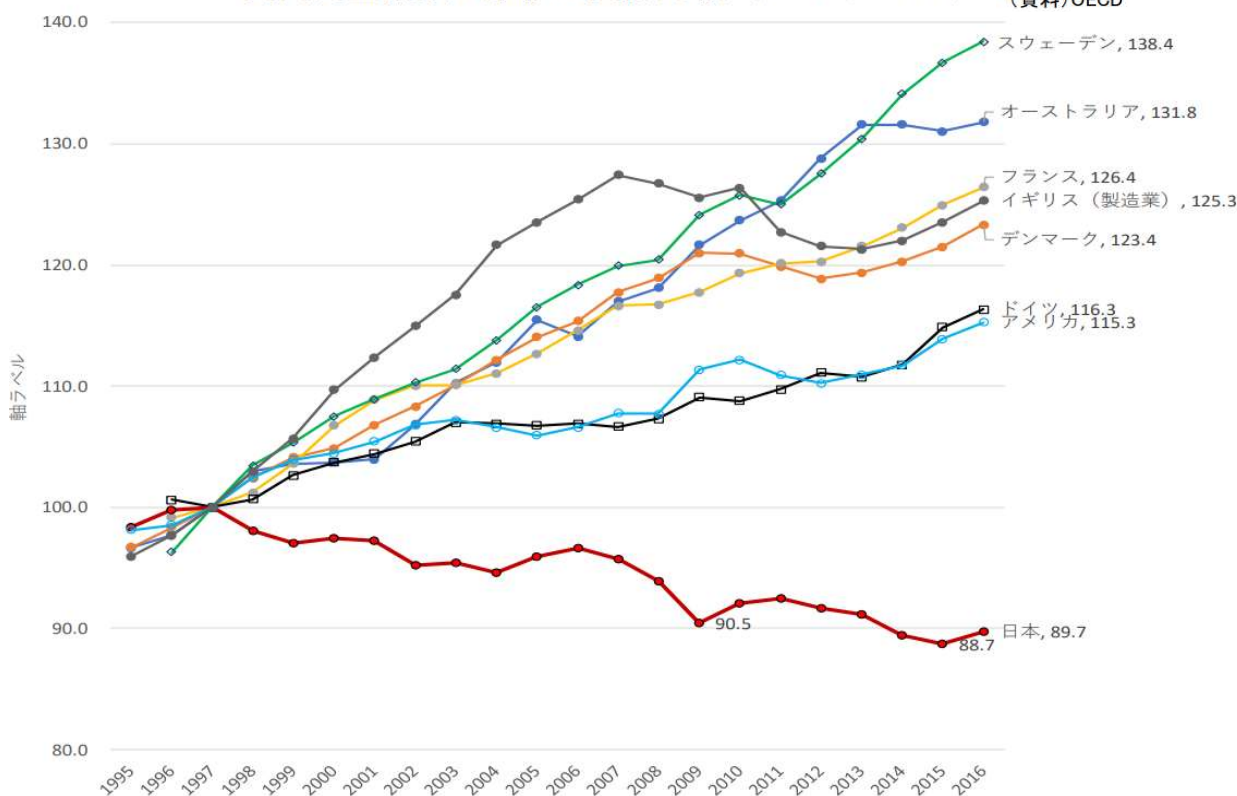
OECD加盟国の平均賃金順位

購買力平価ベース		
順位	1995年	2019年
1	スイス	ルクセンブルグ
2	ルクセンブルグ	スイス
3	オランダ	アメリカ
4	アメリカ	アイスランド
5	カナダ	ベルギー
6	ベルギー	オーストリア
7	アイスランド	デンマーク
8	オーストラリア	カナダ
9	オーストリア	オランダ
10	ドイツ	ノルウェー
11	デンマーク	ドイツ
12	ニュージーランド	オーストラリア
13	日本	アイルランド
14	アイルランド	イギリス
15	フランス	フランス
16	ノルウェー	フィンランド
17	イギリス	スウェーデン
18	イタリア	ニュージーランド
19	スペイン	韓国
20	韓国	スロベニア
21	フィンランド	イタリア
22	スウェーデン	イスラエル
23	イスラエル	スペイン
24	スロベニア	日本

(資料)OECD

▼賃金の推移

実質賃金指数の推移の国際比較 (1997年 = 100)



出典 : oecd.statより全労連が作成(日本のデータは毎月勤労統計調査によるもの)。

注 : 民間産業の時間当たり賃金(一時金・時間外手当含む)を消費者物価指数でデフレートした。オーストラリアは2013年以降、第2・四半期と第4・四半期のデータの単純平均値。仏と独の2016年データは第1~第3・四半期の単純平均値。英は製造業のデータのみ。

▼ジェンダーギャップ(男女の格差)指数ランキング 2021年 156か国中、日本は120位 低位で安定

世界経済フォーラムは2021年3月30日、各国のジェンダー不平等状況を分析した「世界ジェンダー・ギャップ報告書2021」を発表し、毎年発表している2021年版「ジェンダー・ギャップ指数」を公表した。対象は世界153カ国。

ジェンダー格差が少ない1位から5位までは、アイスランド、フィンランド、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデン。日本は120位で、昨年の121位から1つ順位を上げたが、過去ワースト2の順位とな

った。その他、ドイツ11位、フランス16位、英国23位、カナダ24位、米国30位、イタリア63位で、日本はG 7の中で圧倒的に最下位。韓国は102位、中国は107位で日本より上だった。

同指数では、「ジェンダー間の経済的参加度および機会」「教育達成度」「健康と生存」「政治的エンパワーメント」の4種類の指標を基に格差を算定し、ランキング付けされている。

▼世界報道自由度ランキング 2021年 日本は67位(180ヶ国中)

国際ジャーナリスト団体の「国境なき記者団 (RSF)」は4月20日、「世界報道自由度ランキング」の2021年版を発表した。日本は67位だった。慣習(記者クラブ制度など)や経済的利益に阻まれて記者が権力監視機関としての役割を十分に果たせていないなどとした。

〔世界報道自由度ランキング〕

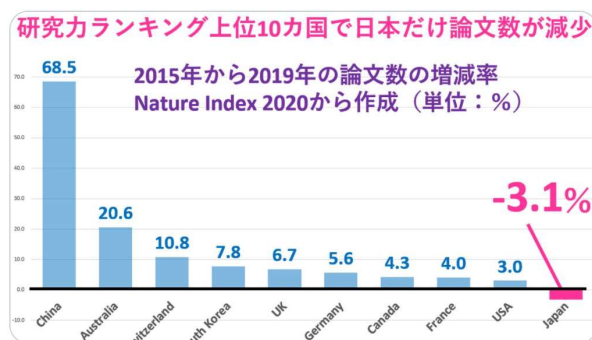
1位 ノルウェー	(G 7では)	(アジア諸国では)
2位 スウェーデン	13位 ドイツ	42位 韓国
3位 フィンランド	14位 カナダ	43位 台湾
4位 デンマーク	33位 英国	113位 インドネシア
5位 コスタリカ	34位 フランス	137位 タイ
	41位 イタリア	175位 ベトナム
	44位 米国	177位 中国
	67位 日本	179位 北朝鮮

年	順位	当時の首相
2021	67	菅義偉
2020	66	安倍晋三
2019	67	
2018	67	
2017	72	
2016	72	
2015	61	
2014	59	
2013	53	野田佳彦
2012	22	
2011	発表なし	菅直人
2010	11	鳩山由紀夫
2009	17	麻生太郎
2008	29	福田康夫
2007	37	安倍晋三
2006	51	小泉純一郎
2005	37	
2004	42	
2003	44	
2002	26	

▼論文数、科学研究環境など

〔国公労連のTwitter 2020年5月12日〕

英科学誌ネイチャーが論文数等による研究力ランキングを発表しました。研究機関のランキングで日本は東京大学の11位が最高で、ランク付けを始めた2016年以降、初めてトップ10から陥落。加えて上位10カ国中、日本だけ論文数が減少しており、日本の研究力低下が際立っています。



全分野 国・地域名	1996 - 1998年 (PY) (平均)			全分野 国・地域名	2006 - 2008年 (PY) (平均)			全分野 国・地域名	2016 - 2018年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数				Top10%補正論文数				Top10%補正論文数		
	論文数	シェア	順位		論文数	シェア	順位		論文数	シェア	順位
米国	30,791	44.0	1	米国	35,516	36.0	1	米国	37,871	24.7	1
英国	5,880	8.4	2	英国	7,086	7.2	2	中国	33,831	22.0	2
ドイツ	4,619	6.6	3	中国	6,598	6.7	3	英国	8,811	5.7	3
日本	4,237	6.1	4	ドイツ	6,079	6.2	4	ドイツ	7,460	4.9	4
フランス	3,432	4.9	5	日本	4,461	4.5	5	イタリア	5,148	3.4	5
カナダ	2,939	4.2	6	フランス	4,220	4.3	6	オーストラリア	4,686	3.1	6
イタリア	1,955	2.8	7	カナダ	3,802	3.9	7	フランス	4,515	2.9	7
オランダ	1,755	2.5	8	イタリア	3,100	3.1	8	カナダ	4,423	2.9	8
オーストラリア	1,539	2.2	9	スペイン	2,503	2.5	9	日本	3,865	2.5	9
スイス	1,247	1.8	10	オーストラリア	2,493	2.5	10	インド	3,672	2.4	10

※Top10%補正論文数……論文の被引用数が科学技術の各分野(22分野)の上位10%に入る論文数

▼コロナウイルス対策としてのPCR検査の実施数

右図は、Yahoo!ニュース 2020/4/30(木)

高橋浩祐氏(国際ジャーナリスト)の記事より

〔人口100万人あたりのPCR検査実施数〕

- ・158位/215の国・地域(2020年7月29日現在)
- ・138位/215の国・地域(2021年2月17日現在)



▼半導体売上高メーカー別ランキング 日本勢最高位は12位

2020F Top 15 Semiconductor Sales Leaders (\$M, Including Foundries)

2020 Rank	2019 Rank	Company	Headquarters	2019 Total IC	2019 Total O-S-D	2019 Total Semi	2020F Total IC	2020F Total O-S-D	2020F Total Semi	2020/2019 % Change
1	1	Intel	U.S.	70,797	0	70,797	73,894	0	73,894	4%
2	2	Samsung	South Korea	52,486	3,223	55,709	56,899	3,583	60,482	9%
3	3	TSMC (1)	Taiwan	34,668	0	34,668	45,420	0	45,420	31%
4	4	SK Hynix	South Korea	22,578	607	23,185	25,499	971	26,470	14%
5	5	Micron	U.S.	22,405	0	22,405	21,659	0	21,659	-3%
6	7	Qualcomm (2)	U.S.	14,391	0	14,391	19,374	0	19,374	35%
7	6	Broadcom Inc. (2)	U.S.	15,521	1,722	17,243	15,362	1,704	17,066	-1%
8	10	Nvidia (2)	U.S.	10,618	0	10,618	15,884	0	15,884	50%
9	8	TI	U.S.	12,812	839	13,651	12,275	813	13,088	-4%
10	9	Infineon (3)	Europe	7,734	3,404	11,138	7,438	3,631	11,069	-1%
11	16	MediaTek (2)	Taiwan	7,972	0	7,972	10,781	0	10,781	35%
12	14	Kioxia	Japan	8,760	0	8,760	10,720	0	10,720	22%
13	15	Apple* (2)	U.S.	8,015	0	8,015	10,040	0	10,040	25%
14	11	ST	Europe	6,475	3,058	9,533	6,867	3,085	9,952	4%
15	18	AMD (2)	U.S.	6,731	0	6,731	9,519	0	9,519	41%
Top-15 Total				301,963	12,853	314,816	341,631	13,787	355,418	13%

(1) Foundry (2) Fabless (3) Includes acquired company's sales in 2019 and 2020 results.

2020年の半導体サプライヤ売上高ランキングトップ15社(ファウンドリを含む)(出所:IC Insights)

トップ15社の国別内訳は、米国が8社と過半を占め、台湾2社、韓国2社、欧州2社、そして日本が1社となっている。その唯一の日本勢は NAND メーカーのキオクシアで、12位となっている。

先進国、および先進国の国民とは、他国のお手本ともなるような民主主義や道徳性の成熟度、科学や学問の進歩ぶり、世界の経済的繁栄に寄与できるような産業や経済の状態、他国をも引き付ける文化などから決まるものだと思います。その視点からしたら、上にあげた指標は日本を先進国として数えることをかなり強くためらわせるに十分です。上にあげた各分野で日本は停滞あるいは後退しており、世界の進歩から明らかに後れを取っていますから。

それにさらに、数値化、順位化は難しいですが、以下の点も付け加えたり何回でも強調したりしておきたいです。

まず、政治・行政では、政府による公文書の廃棄や統計捏造などが非常に多く、三権分立や立憲主義が弱体化しており、憲法が守られず、権力者の自己中心的行動や不法行為、不公正、不正義が処罰や制裁や有権者の審判をほとんど受けず、政治、行政、統治機構が劣化していること。

そして、日本社会と日本の政治を広く覆う対韓、対中などの差別感情、差別思想、差別行為、差別政治の広がり。

また、自国の過去の重大な過ちや暴虐行為を直視することができない精神の未熟さと、それを一つの原因とする、特に大日本帝国によるアジア侵略についての史実の否定、歴史修正主義。

また、上に引いた日経の記事はたぶん明記していないでしょうが、日本のマスメディアの報道力、分析力、民主社会希求力が劣化していることも何度でも言うておかなければならないでしょう。

(中略)日本はいつこのような後進国となったのでしょうか。それについてはいろいろな考え方がありますが、その種は第二次大戦に敗戦して一応の民主国として再出発して以降ずっと政権を取り続けてきた自民党によってまかれ続けてきたのだと思います。

そういう長年の流れの末にそれが決定的になったのは、2011年3月の東日本大震災と津波による東電福島第一原発事故の後の国政選挙で民主党政権から自民党政権(安倍政権)になったところではないかと個人的には思っています。(中略)

しかし、単純に振り返ってみても、2012年以降の(第二次)安倍晋三自民党内閣の間に数々の暴政や、政治の劣化を示す政治・行政の不正行為が増えたことは事実です。だから、2012年以降の第二次安倍内閣が日本の後進国かを完成させたと言っても大きく間違っていないと思います。

世界半導体市場での地域別シェア推移

- ・汎用半導体(メモリなど)生産はアメリカ→日本→アジア(台湾、韓国、中国)へシフト
 - ・アメリカは汎用半導体から付加価値の高い半導体(マイクロプロセッサなど)へシフト
- 日本の半導体メーカーのシェアダウンが止まらない。2018年は世界シェア7%に低下

